自主防災活動検討ワーキングに係る業務委託仕様書

1 件名

自主防災活動検討ワーキングに係る業務委託

2 業務委託期間

契約締結の日の翌日から令和4年3月31日(木)まで

3 目的

地域に応じた防災行動をマニュアル化するため、京都市消防局では、平成27年度に自主防災会防災行動マニュアル策定のためのガイドライン(以下「ガイドライン」という。)を作成し、日常の対策から、地震、水災害、土砂災害時における防災行動について、啓発を行っている。

経年によるガイドラインの点検を行い、新型コロナウイルス感染症などの新たな課題に対応できる訓練や組織運営などの視点を取り入れたガイドラインとするため、検討ワーキングを設けて検証を行い、今後の自主防災活動の方向性を示すことを目的とする。

4 委託業務の概要

(1) 会議資料の作成

令和3年7月及び10月に実施予定の会議資料作成

京都市消防局が作成しているガイドラインやこれまでの課題、コロナ禍における対応などを踏まえた資料を作成すること。

(2) 会議の摘録作成

会議における摘録を作成すること。

(3) 有識者、自主防災組織、関係機関、関係団体等の意見集約

参加者の意見を集約し、会議資料や報告書に反映させること。

(4) 今後の自主防災組織の活動・取組が向上することができるような提案を実施すること。

(5) 検討結果報告書作成

令和3年7月及び10月に実施予定の会議のほかアドバイザーからの意見をまとめた報告書を作成すること。

なお、報告書作成については以下の視点を取り入れた報告書とすること。

ア 訓練や組織運営、また、新型コロナウイルス感染症などの新たな課題に対応できるものとする。

イ 他都市の自主防災組織での事例など、本市の自主防災組織が参考となる内容を取り入れること。

(6) 検証結果を反映した「自主防災会防災行動マニュアル策定のためのガイドライン」の版下を作成すること。

5 主なスケジュール

企画提案書の内容及び上記4 委託業務の概要を踏まえ、最適なスケジュールを調整し、提案すること。

6 必要書類の提出

受託者は、履行期限内に円滑に事務が進められるよう、十分な体制で、計画的に事務を遂行すること。業務開始に当たっては、契約締結の日の翌日から7日以内に次に掲げる必要書類を作成・

提出し、本市職員の承諾を受けるものとする。

(1) 実施計画書

実施計画立案後、同計画に変更を加える必要がある場合には、本市の承認を得た上で、計画を変更し、実施計画書を再提出すること。

(2) 業務行程表

(3) 担当者名簿

(4) その他必要な書類

7 打合せ及び摘録

受託者は、本市職員と打合せを行った内容について、協議録等を作成し、これを提出しなければならない。

記録は、Microsoft Word 形式で速やかに作成し（A4縦型）、相互に確認した上で、摘録として発注者に電子メールで送付する。

8 成果物

自主防災活動の検証結果報告書 電子ファイル一式（CD-R又はDVD-R） 3部

※ デジタルデータの提出の際には、国土交通省が公開している電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認後、ウイルス対策を行い提出するものとする。

また、デジタルデータはMicrosoft Word, Microsoft Excel, Microsoft Power Point, Adobe Acrobat を基本とする。Adobe Illustrator を使用する場合は、元データにPDF データを添えて提出すること。その他のアプリケーションを用いる場合は、本市職員と協議を行うこと。

9 業務完了要件

本仕様書の業務委託内容が確実に履行され、受託者からの完了報告書の提出を受け、担当職員の検収をもって業務完了とする。

10 業務完了後の提出書類

(1) 完了通知書

(2) 納品書

(3) 請求書

(4) その他本市職員が必要と認める書類

11 守秘義務

受託者は、業務上知り得た市固有の機密を、本業務委託契約の継続中はもとより、契約が完了した後においても、第三者に漏らしてはならないこと。

12 その他

(1) 成果物は原則として全て本市に帰属するものとするが、詳細については本市と受託者との協議のうえ決定すること。

(2) 業務完了後、委託料を全額支払うこととし、前払金の支払いは行わない。

(3) 包括的な業務の再委託を禁止する。ただし、一部の履行を第三者に委託する必要がある場合は、あらかじめ本市の承認を得ること。

(4) 業務上、受託者の不注意や不備により生じた全ての費用は、受託者の負担とする。

(5) 受託者は、業務実施に当たり、関係法令等を遵守し、常に適切な業務管理を行わなければならない。

(別紙1)

- (6) 受託者は、本業務実施中に生じた事故に関して一切の責任を負い、本市に発生原因・経過・被害状況等を速やかに報告し、本市職員の指示に従うものとする。本業務の実施に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、受託者が負担しなければならない。
- (7) 本仕様書に記載のない事項又は仕様書に疑義が生じた場合は、本市と協議し、その決定に従うこと。